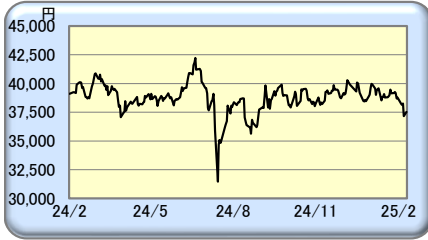


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/2/28	2025/2/28	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	37,155.50	37,155.50	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	42,544.22	43,239.50	43,239.50	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	150.63	150.63	161.95	2024/7/3	114.65	2022/3/4

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ トランプ米政権の追加関税政策などによる米景気後退懸念の高まりから下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲1,621.44円(▲4.18%)、TOPIXが▲54.44ポイント(▲1.99%)となり、トランプ米政権の追加関税政策などによる米景気後退懸念の高まりなどから下落しました。業種別でみると、卸売業、陸運業、海運業などの12業種が上昇した一方、電気機器、機械、石油・石炭製品などの21業種が下落しました。25日は、前日にトランプ米政権が対中半導体規制を強化する方針を示したことを受け、米国株市場でハイテク株中心に売られたことなどから、半導体関連銘柄中心に下落しました。26日は、前日に発表された米消費者信頼感指数が市場予想を下回ったことを受けて、米景気減速懸念が高まり投資家のリスク回避の動きが強まったことや、為替の円高進行が重荷となったため続落しました。27日は、米国株市場の下落が一服したことや日本株市場の下値の堅さが意識されたことで反発しました。28日は、トランプ米大統領が延期していたカナダとメキシコへの追加関税と中国に対して新たに10%の追加関税を3月4日に実施する構えを示したことから、27日の米国株市場がハイテク株を中心に大幅下落したの流れを受け、日本株市場でも半導体関連銘柄や自動車関連銘柄などが売られ、大幅下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
3月3日	Mon	中国	財新製造業PMI(購買担当者景気指数)	2月	50.1
		欧州	ユーロ圏CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	2月	+2.7%
		米国	ISM製造業景況指数	2月	50.9
3月4日	Tue	日本	失業率	1月	+2.4%
		日本	法人企業統計(設備投資、除くソフトウェア、前年比)	10-12月期	+9.5%
		欧州	ユーロ圏失業率	1月	+6.3%
3月5日	Wed	米国	トランプ米大統領、議会演説		
		日本	内田日銀副総裁、静岡県金融経済懇談会で講演		
		中国	財新サービス業PMI	2月	51.0
		中国	中国全国人民代表大会(全人代)が開幕		
		米国	ADP雇用統計	2月	18.3万人
3月6日	Thu	米国	製造業受注(前月比)	1月	▲0.9%
		米国	ISM非製造業景況指数	2月	52.8
		日本	連合が25年春闘での要求集計結果を公表		
		欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	1月	▲0.2%
3月7日	Fri	米国	貿易収支	1月	▲984億ドル
		ドイツ	製造業受注(前月比)	1月	+6.9%
		米国	非農業部門雇用者数変化	2月	143k

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米景気の関税政策の帰趨や経済指標、日本の春闘への期待などに左右され、変動性の高い展開～

今週の日本株市場は、米景気の関税政策の帰趨や経済指標、日本の春闘への期待などに左右され、変動性の高い展開を予想します。トランプ米大統領は、4日からカナダ・メキシコからの輸入品に対して25%の関税を新たに賦課し、中国に対して追加で10%の関税を引き上げる方針を再三表明しています。4日に予定通り関税引き上げが実施されれば、これらに加えて同氏が示唆する相互関税や自動車・半導体・医薬品などに対する関税引き上げなど、米国関税政策全般に対する不透明感が高まるとともに、米国を中心に世界経済の減速やインフレへの警戒感が意識され、グローバルでの株価下落につながる可能性があるかとみまます。また、先週末に発表された1月の米個人消費支出が弱かったことを受けてアトランタ連銀が推計している1-3月期のGDP成長率見通しが▲1.5%となるなど、足元では弱めの米経済指標の発表が相次いでいます。今週も3日にISM製造業景況指数、5日にISM非製造業景況指数などの重要指標の発表が相次ぐ中で、これらの内容次第では米景気の減速懸念が強まるとみまます。一方、国内では6日に連合が25年春闘における要求集計結果を公表しますが、24年度並みの賃上げ要請が示されれば、実質所得の改善やインフレ継続などへの期待が高まり、日本株のサポート材料になるとみまます。その他の注目材料として、日本では4日の法人企業統計、5日の内田日銀副総裁の講演、米国では6日の貿易収支、7日の非農業部門雇用者数変化、欧州では6日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは7日の製造業受注、中国では5日に開幕する全人代などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。